

平成23年第4回大仙市議会定例会

# 市 政 報 告

平成23年12月5日

大仙市長 栗 林 次 美

本日、平成23年第4回大仙市議会定例会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、ご参集いただき誠にありがとうございます。

今次定例会でご審議をお願いいたします案件は、人事案2件、条例案9件、単行案7件、補正予算案4件の合計22件であります。

各案件につきまして、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。

それでは、この場をお借りいたしまして、主要事業の進捗状況並びに諸般の状況についてご報告申し上げたいと存じますが、始めに、東日本大震災の被災地・被災者支援の現状についてご報告いたします。

本市では、震災直後から、被災者の受け入れや救援物資の輸送、災害ボランティア拠点の設置など、様々な支援活動を継続的に行っておりますが、震災発生から約9カ月が経過し、被災地においては、避難所の全てが閉鎖され、被災者の仮設住宅への入居がほぼ完了している状況となっております。

しかしながら、福島第一原子力発電所事故に伴う放射能問題や災害廃棄物の処理が、依然として復興の妨げとなっているなど、今後も、被災者の生活再建や被災地域の復興に向け、息の長い支援活動が必要であると認識しており、市としてもできる限りの対応をしてみたいと考えております。

被災された方々に心身を少しでも癒やしてもらいたいとの思いから実施した「秋のリフレッシュ招待事業」につきましては、10月15日から11月7日まで、毎週末の4回にわたり、本市が支援している宮古市、大槌町、大船渡市及び陸前高田市の被災者、合わせて425人を招待しております。滞在中は、市内の温泉施設に宿泊していただき、旧池田氏庭園や酒蔵等の見学のほか、音楽鑑賞や生活物資等の提供、「招待記念花火」の打ち上げなどを行い、参加した皆様から感謝の声をいただいております。

また、10月23日に釜石市で行われた「釜石復興イベント」のフィナーレを飾る花火として、主催者の依頼に基づき、大曲の花火協同組合、実行委員会、市が協力し、追悼と復興を祈念した「大曲の花火」の打ち上げを行っており、参加した釜石市民の皆様から感動の声をいただいております。

なお、被災地支援へのお礼として、宮古市から、水揚げされたサンマが無償

で提供されたことから、10月に開催した「秋の稔りフェア」に、サンマ炭火焼きの特設コーナーを設け、多くの市民に、炭火焼きの体験と秋の味覚を堪能していただいたところであります。また同時に、宮古市観光協会による物産販売が行われ、ほぼ完売となるなど盛況のうちに終了したほか、復興支援として市民から義援金を募り、集まった義援金を宮古市に届けております。

学校における支援活動につきましては、これまでに、義援金の募集のほか、大仙市PTA連合会の呼び掛けによる「使い終えたランドセルの寄附」や通学用ヘルメットの寄贈など、被災地の学校に学用品等を贈っておりますが、この秋には、農業体験や学校田等で収穫した新米を届けるなど、その活動を継続しております。

こうした支援活動の中で、太田地域では、被災地を視察した太田中学校の生徒が中心となり、保護者や地域の方々を巻き込んだ地域ぐるみの活動が展開されております。これまでに、花のプランターや鉢植えを大槌町の学校や仮設住宅に贈っておりますが、10月の学校祭に大槌中学校の生徒や教員の方々を招待したほか、11月には、収穫された新米と「だまこ汁」を振る舞うため、大槌町の仮設住宅を訪れ、被災地の方々と一緒に調理し食事をするなど交流を図っております。こうした活動は、被災地の方々に喜ばれるとともに、本市の児童・生徒の人的成長につながるものと期待しております。

現在、喫緊の課題となっている災害廃棄物の広域処理につきましては、同じ東北に住む仲間として、これまでに行ってきた被災地・被災者支援を踏まえ、会期中に本市としての対応方針を述べさせていただきたいと考えております。

次に、経済雇用情勢についてご報告いたします。

景気は、震災の影響が緩和し震災以前の水準に戻りつつあるとの見方もありますが、歴史的な円高や欧州の金融不安、タイの洪水等の影響により、製造業を中心に先行きの不透明感が増しております。

こうした情勢のもと、県内でも厳しい状況が続いており、市周辺においても、既に雇用調整を行っている事業所があり、また、今後踏み切らざるを得ない事業所が出ることも想定されますので、市としても危機意識を持って対応していく必要があると認識しております。

市では、これまで3次にわたる「経済・雇用・生活緊急対策」を実施してまいりましたが、第4次対策の策定にあたっては、離職者の大量発生も十分考慮し、様々な支援策を検討していくほか、ハローワーク大曲や県仙北地域振興局、市内商工団体等と協力し、企業訪問等を通じて雇用の維持と創出につなげてまいりたいと存じます。

それでは、各部局ごとの主要事業の進捗状況等についてご報告させていただきます。

始めに、総務部関係についてであります。

本年度の職員採用試験につきましては、一般行政事務及び技術系職員合わせて236人の申し込みがあり、第1次・第2次試験の結果、最終合格者を事務職14名、保健師3名、土木職3名の20名としております。

また、大曲仙北広域市町村圏組合消防職員の採用試験につきましては、各職種合わせて140人の申し込みがあり、採用候補者の登録者数は、上級消防7名、初級消防8名、初級救命1名の16名となっております。

防災上の視点からの空き家等の対策につきましては、近年、その放置などが社会問題化してきておりますが、本市においても、昨年度の豪雪時には、危険な空き家等に関する市民の相談等が多数寄せられたところであります。

このような状況を踏まえ、積雪等による倒壊事故や火災等の未然防止、さらには、防犯上の観点などから、空き家等を適正に管理していく必要があると認識しており、今次定例会に、所有者への安全管理の義務付けや、市の対応等を規定した条例案を上程しておりますので、ご審議をいただきたいと存じます。

9月21日に本市に接近した台風15号による被害につきましては、道路の冠水や水田の一部崩落、倒木による屋根の破損等の物的被害が数件発生しておりますが、幸い、けがなどの人的被害は確認されておられません。

消防につきましては、11月6日から12日までの「秋の火災予防運動週間」に、全地域の消防支団が参加し、消火訓練や火災予防の啓発活動等を実施しております。

次に、企画部関係についてであります。

大曲通町地区市街地再開発事業につきましては、市街地再開発組合により、建築工事の発注に向けた作業が進められており、11月2日に入札公告を終え、本日、12月5日が入札書の受理期限、12月27日が開札日となっております。発注方法については、市からも入札契約技術審査委員会の委員として参画しておりますが、南・北街区全てを施行区域として解体から建築までを一括工事とし、総合評価落札方式による条件付き一般競争入札で行うこととされております。

少子化対策としての結婚支援につきましては、11月29日に「出会い応援セミナー」を開催し、東京でのトラクターによる「嫁来いパレード」で話題を呼んだ結婚専門相談員いたもとようこの板本洋子氏による講演のほか、県・市の結婚支援事業の紹介や独身者の親による交流会を行っております。今後は、地域座談会等を行い、支援事業の周知や地域の実情の把握に努めながら、若者が気軽に参加できるイベントなどを企画してまいりたいと考えております。

男女共同参画の推進につきましては、DV被害の相談員や関係機関の職員を対象とした全2回の「DV被害者支援養成講座」を開催しており、支援にあたる人材の養成とネットワークの強化に努めております。

また、男女双方の視点に配慮した地域防災体制の確立を目指して、11月に南外と仙北の2地域で、「女性の視点からの地域防災講座」を開催しており、地域防災を担う女性リーダーの育成につなげたいと考えております。

過疎地域自立促進特別事業、いわゆる「過疎ソフト事業」を本市で初めて活用した「がんばる集落」活性化支援事業につきましては、今後5年間にわたり、地域の自治組織等が自主的に行う地域振興やコミュニティ機能維持の取り組みを支援するため、11月に要綱を定め、現在、市広報等で制度内容を広く周知し対象団体からの応募を受け付けているところであります。提案された取り組みは、来年1月に予定している審査会で審査し、採択されたものについては、自治組織等の活性化のモデルケースとして、事業実施にかかる準備経費や活動計画の策定経費等に対し助成することとしております。

地域情報化の推進につきましては、市内全域に光ケーブル網による超高速情報通信の利用環境が整備されたことから、11月1日に「光のまち」の誕生を

記念し開通式を開催したほか、同時に、利用促進に向けて、基調講演や情報通信技術を活用したシステム展示などを行ったところであり、今後の地域活性化に活かしてまいりたいと考えております。

次に、市民部関係についてであります。

東日本大震災の影響による電力不足対策につきましては、6月に大仙市節電対策基本方針を策定し、9月末までを期間とし取り組んでまいりましたが、東北電力大曲営業所によりますと、今夏の本市の電力使用量は、去年のピーク時点との比較で17.2%の削減となったほか、市の本庁及び支所・施設における削減率が前年比30%となるなど、市民の皆様からご協力をいただきながら目標を上回る成果をあげております。

なお、冬季も依然として電力供給の状況が厳しいと見込まれることから、12月から3月までを取り組み期間とする冬季の節電対策基本方針を策定しており、引き続き、市民の皆様や事業者に対して、無理のない範囲でのご協力をお願いしてまいります。

また、12月の地球温暖化防止月間に合わせて、小・中学校、高校の児童・生徒や市民・事業者等を対象に、参加者1万人以上を目指して、冬の節電アクションを行うこととしております。

廃棄物減量化の取り組みにつきましては、10月を「NOレジ袋推進月間」と定め、市内4カ所のスーパーマーケットで「NOレジ袋推進キャンペーン」を実施し啓発に努めたほか、再資源化事業として本年度から実施しているペットボトルキャップの回収については、市内全地域38カ所に回収ボックスを設置し、9月末現在の回収実績は約380kg、推定回収個数は1万5千800個となっております。

中央斎場と西仙北火葬場の老朽化に伴う新火葬場の建設につきましては、8月18日に大曲仙北広域市町村圏組合の中央斎場検討委員会が開催され、西仙北地域土川地区の松倉放牧場跡地が適地として答申されております。これを受け、これまでの経緯について、8月24日の同組合の議員全員協議会で報告されたほか、8月30日には市議会議員全員協議会で報告させていただいたところであり、その後、同組合が、9月15日と9月17日に、候補地の周

辺住民を対象に説明会を開催しており、現在、この説明会で提出された要望等について協議・検討を行っております。

特定外来生物の調査・駆除につきましては、県の緊急雇用創出臨時対策基金を活用し、市内の湖沼等113カ所で調査を行い、23カ所でブラックバスの生息が確認されたことから、生態系保全のため、順次駆除を行っているところであります。

交通安全対策につきましては、10月19日に中仙地域において第3回交通安全推進集会を開催し、県警カラーガード隊や各施設の交通安全関係団体など、約600人が交通安全啓発パレードを行ったほか、交通安全教室や日本自動車連盟による講演などを実施したところであります。

消費者行政の推進につきましては、窓口相談のほか、お金にまつわる無料相談会や民生委員・婦人会等への出前講座など、消費者被害の未然防止を図る各種啓発活動を行っており、引き続き、より相談しやすい窓口環境づくりや消費者教育に取り組んでまいります。

なお、これまでに消費生活相談室に寄せられた相談件数は、11月末現在で99件と、既に昨年度全体の件数を上回っており、相談内容としては、高齢者を狙った悪質な振り込め詐欺や若い世代を中心としたインターネット・携帯電話などの情報サービスにかかるトラブルが増えております。

次に、健康福祉部関係についてであります。

災害時における要援護者の避難支援につきましては、昨年3月に策定した「大仙市災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、「福祉避難所」の設置運営について関係団体等と協議してまいりましたが、9月30日に、市内の介護保険施設等を経営する社会福祉法人や医療法人など9団体と「大仙市福祉避難所の設置及び運営に関する協定」を締結しております。これにより、災害発生時には、27の入所型介護保険施設等を福祉避難所として使用することが可能となり、安心・安全に避難生活を送ることができる環境が整ったところであります。

また、「災害時要援護者避難支援個別計画」については、民生児童委員の方々と、情報の共有を進めており、年内には実質的な活用段階に入る予定とし

ております。今後は、地域の自治会等とも連携し、より細やかな支援ネットワークを構築してまいります。

冬期間における高齢者世帯等の雪対策につきましては、雪下ろし作業等の支援体制を強化するため、県補助事業の「秋田くらしの安心サポート推進事業」を活用し、除雪作業に必要となる小型除雪機、軽トラック、ボランティア送迎車両等の購入を進めており、降雪時には、こうした機材を活用し、市社会福祉協議会や大仙雪まる隊、地域団体等と連携し機動的に対応してまいります。

また、自宅玄関前の除排雪が困難な世帯を対象とした高齢者等除雪サービス事業については、11月末現在で347件の申し込みを受けております。

なお、平成18年に、高齢者世帯等の除雪ボランティア組織として、市社会福祉協議会により組織された「大仙雪まる隊」は、豪雪となった昨冬には、延べ1,082人の隊員が223世帯の除雪にあたるなど、その役割と組織力を高めており、12月7日に設立総会を行い自主運営組織に移行することになっております。

建築から31年が経過し老朽化が著しい西仙北保健センターにつきましては、平成18年度から西仙北支所内にその機能を移転しておりますが、地元の社会福祉法人から、介護保険関連施設用地として敷地を譲り受けたいとの要望が出されております。同センターは、国庫補助を受けて建設され、財産処分に一定の制約がありましたが、先般、補助金返還を伴わずに財産処分できることが確認できましたので、同法人へ建物及び土地を譲渡することとし、今次定例会に保健センター設置条例の一部改正案を上程しております。

なお、昨年度からの繰越事業として実施しております旧南外保健センターの解体工事については、8月31日に完了しております。

自殺予防対策につきましては、自殺未遂者に対する支援体制を強化するため、大仙市自殺予防ネットワーク推進協議会の中に、新たに自殺未遂者対策分科会を設置し、10月14日に第1回の会議を開催したほか、昨年度から実施している「メンタルヘルスサポーター養成事業」では、本年度は、10月31日に20名の方々が全6回の講座を修了しており、昨年度と合わせて計46名のサポーターを養成しております。

また、10月31日には、大曲交流センターを会場に「命の尊さと、一人ひ

とりが自殺予防について考える」をテーマに、「大仙市こころといのちを考える集い」を開催しております。当日は、市民約200人の参加のもと、「秋田ふきのとう県民運動実行委員会」会長による講演や「劇団蒼い鷹」による寸劇披露のほか、「命を大切に」をテーマとしたフォト並びにイメージキャラクターコンテストの入選者表彰を行っております。

敬老会につきましては、9月1日から21日までの期間に14会場で開催し、全体で4,856人の方々の出席をいただき、それぞれ盛会裡に終了しております。

金婚式につきましては、10月12日にふれあい文化センターを会場に開催し、82組の出席のもと、結婚50年を祝福しております。

次に、農林商工部関係についてであります。

稲作につきましては、10月15日現在の農林水産統計では、全国の作況指数は「101」、秋田県では「99」、県南においても「99」のいずれも平年並みと発表されているほか、JA秋田おぼこの取りまとめによる一等米比率は96.4%と、過去5年間の平均より4.7ポイント、猛暑による影響で品質を落とした昨年より19.9ポイント高くなっております。

また、米出荷時にJAから農家に支払われる本年の仮渡金は、昨年より1俵当たり2,800円高い、1万2,800円となっております。

農業者戸別所得補償制度につきましては、本年度は、昨年度より201人少ない6,376人が交付対象者となっており、米の所得補償交付金と水田転作に対する水田活用の所得補償交付金、合わせて約28億7,700万円が11月24日に国から直接農家に交付されております。

東日本大震災における原子力発電所事故に伴う農畜産物への放射線の影響につきましては、食品衛生法に基づき県が中心となり農畜産物の検査を実施しておりますが、これまで調査した市内の農畜産物からは、暫定基準値を超える放射性物質は検出されておられません。

特に米については、県の検査結果が判明するまで、出荷・販売等の自粛をお願いしておりましたが、旧市町村単位8カ所で実施した県の検査では、いずれの地点でも放射性物質は検出されず、9月8日から15日にかけて、市が独自

に実施した市内の水田64カ所の空間放射線量の検査でも、通常より高い放射線量は検出されなかったことから、本市で生産された米の安全性を確認し、9月17日付けで出荷・販売等の自粛要請を解除しております。

大仙農業元気賞につきましては、12月1日に表彰式を行い、本市農業の若きリーダーとして、3名の方々を表彰しております。また、10月26日に県が主催した「平成23年度ふるさと秋田農林水産大賞」では、昨年度の本市農業元気賞の受賞者である太田地域の田村辰徳たむらたつゆり氏が「未来を切り拓く新規就農の部」で大賞を受賞しております。

市営放牧場の草地更新につきましては、神岡地域の笹倉放牧場は、10月31日に完了しており、協和放牧場の調査設計も順調に進んでいることから、来年度以降の放牧牛の健全な育成につながるものと期待しております。

農地・水・環境保全向上対策事業につきましては、最終年度となる5年目の活動期を終えておりますが、次期対策については、現在のところ国の詳細な説明がないものの、新たな地区を含む約140組織から実施の希望があったところであり、円滑に移行できるよう情報収集に努めてまいります。

サケのふ化事業につきましては、現在サケの採捕さいほを行っており、ふ化作業のあと、来年の2月下旬から4月上旬にかけて稚魚の放流を行う計画としておりますが、本年は、海水温の上昇等の影響により、サケの遡上さうじやうが例年より少ない状況となっております。

6月に発生した豪雨災害の復旧状況につきましては、被災規模の大きい公共災害のうち、緊急に復旧が必要な揚水機は既に復旧し、水路や農林道施設については、工事を発注済みであり、年度内の復旧を予定しております。また、小規模災害のうち、市が実施する農業施設、林道復旧工事は既に完了しておりますが、農家の復旧に対し補助する小規模農地等災害復旧事業は、稲刈り後の実施箇所もあることから70%程度の復旧率となっております。

大仙市秋の稔りフェアにつきましては、10月22日・23日の両日、大曲体育館、大曲武道館、市役所駐車場、市民会館などを会場に開催し、市内の直売所が一堂に会した直売フェスタや商工展示、芸術文化活動の発表、20回目を迎えたドリンクテーリング等が行われております。

日本と台湾の交流団体等で組織された「台日鼓舞節参加団体連絡協議会」を

同じ参加要請があった台湾・東北応援交流事業につきましては、9月8日から12日までの5日間に台湾で開催されましたが、本市の関係団体とともに市も参加し、「大曲の納豆汁」などの観光資源をPRしてきたところであります。

県主催の秋田・ソウル国際定期便就航10周年記念事業「韓国合同セールスミッション」につきましては、11月10日から12日までの3日間、佐竹知事を団長に関係者63人が韓国を訪れ、震災後の秋田県の安全性をアピールしてきておりますが、本市からは久米副市長と観光担当職員等が参加し、地元産の酒類や協和スキー場等をPRしてきております。

新規観光資源の発掘と誘客対策として、JRとの連携により実施した「駅からハイキング」につきましては、県内外から、9月24日の花火通り商店街から内小友の花火工場までを巡る「菅江真澄の道を辿る」コースに26人、11月6日の仙北地域の餅の館から払田の柵跡を通り旧池田氏庭園までを巡る「歴史探訪」コースに43人の参加をいただいたところであります。

企業誘致につきましては、11月21日、4回目となる「大仙市首都圏企業懇話会」を開催し、本市出身の企業関係者や本市に進出している企業の本社等から33名、その他、市内商工団体、市議会議員の方々にも参加いただき、作家、西木正明氏の講演を基に、企業・事業所の現状などについて情報交換を行っております。また、東京及び名古屋で開催された秋田県企業誘致推進協議会主催の「リッチセミナー」に参加し、各企業との交流を深めたところであります。

来年3月の高校卒業予定者の就職状況につきましては、ハローワーク大曲の集計によりますと、10月末現在で、求人数は378人で去年同期とほぼ同水準で推移しております。就職内定率については、去年同期と比べ3ポイント増加しており、各学校では、今後も引き続き未内定者に対する就職等の進路指導を積極的に実施していくと伺っております。

また、ハローワーク大曲、県仙北地域振興局、大仙市、仙北市及び美郷町で構成する「仙北地域雇用促進連絡会議」が10月7日に開催した「仙北地域新規高卒者就職面接会」において、参加25事業所が、9校、82名の生徒に対し面接を行った結果、11月10日現在20名が採用内定を受けております。しかしながら、雇用環境は依然として厳しいことから、今後も、各高等学校や

関係機関と連携し、就業支援を行ってまいります。

出稼ぎ者の状況につきましては、11月末現在の出稼ぎ者数は195人となっており、昨年同期と比べ36人減少しております。また、大曲仙北医師会の協力により実施している市内医療機関での就労前健康診断の受診状況につきましては、82件との報告を受けております。

本年度からゼロ予算事業として実施の「雪下ろし技能講習会」につきましては、大曲仙北職業訓練協会・大曲仙北建設技能組合連合会との共催のもと、11月29日に大曲地域職業訓練センターを会場に開催し、雪下ろしの事故防止のための講習に76人の市民が参加しております。

大曲市技能功労者表彰につきましては、11月25日に表彰式を行い、管工事、建築大工、畳製造、自動車車体整備及び造園工事の各分野で、5名の方々を表彰しており、10月30日に開催された県主催の「平成23年度秋田県優良技能者表彰」では、機械修理工の伊藤祐稔いとうひろとし氏が表彰されております。

次に、建設部関係についてであります。

JR大曲駅の東西を結ぶ中通線の整備につきましては、アンダーパスの工事について、先の臨時会において、過去に投棄されたと思われる廃棄物処理にかかる変更契約の承認をいただいておりますが、その廃棄物処理を全て終了し、現在は擁壁工事を進めており、3月下旬の完了を予定しております。

また、本年度から着手している駅東線までの未整備区間については、用地調査業務及び建物調査業務を発注済みであり、調査を終え次第、地権者との用地交渉に入る予定としております。

なお、大花線新設工事、区画道路新設工事及び下水道整備工事は11月までに発注済みであり、水路新設工事は12月中の発注を予定しております。

大曲駅前第二地区土地区画整理事業につきましては、本年度移転対象物件20戸全ての権利者と補償契約を締結済みであり、大花都市再生住宅の入居状況については、本年度入居予定者が全て入居済みで、全52戸のうち44戸の入居となっております。

都市計画区域の再編につきましては、県の区域決定が9月16日に告示され、統合された新しい区域に伴う都市計画図及び用途地域図作成業務を既に発

注済みであり、2月中の完了を予定しております。

道路整備事業につきましては、社会資本整備総合交付金事業の2路線のうち中仙4号線は、11月下旬に供用を開始しており、西仙北地域の小学校統合に合わせ通学路対策として整備を進めている上ノ台1号線歩道設置工事は、3月下旬の完了を予定しております。

きめ細かな交付金事業の道路整備につきましては、舗装工事や側溝改良工事などを進めており、全27カ所の工事のうち、17カ所が完了し、6カ所が発注済みであり、河川整備については、西仙北、中仙及び協和の各地域で河川の浚渫工事を進めており、全8カ所の工事のうち、5カ所が完了し、2カ所が発注済みとなっております。

地方特定道路整備事業の宮林線につきましては、9月下旬に供用を開始しているほか、市単独事業の道路整備については、全28カ所の工事のうち、12カ所が完了し、9カ所が発注済みであり、河川整備については、大曲地域の小友川の護岸及び浚渫工事の発注に向けた作業を進めております。

市道横沢バチ沢線の整備につきましては、紅葉シーズン前に安全対策工事が完了し、新たに遊歩道として開通しており、開通時には「完成記念ウォーキング」を開催し、多くの方々に川口溪谷の紅葉を楽しんでいただいたところであります。

6月に発生した豪雨災害の復旧関連につきましては、補助災害として国の査定を受けた道路災害19カ所、河川災害19カ所のうち、10カ所は発注済みであり、残り28カ所については、12月中の発注に向けた作業を進めております。

住宅リフォーム支援事業につきましては、11月末現在の申請件数は417件、補助金額にして約8,700万円、対象工事費は約11億7,900万円となっております、昨年度をやや上回る状況となっております。

住宅・建築物耐震改修等事業の木造住宅耐震診断につきましては、現在3件の診断実績となっており、そのうち1件が耐震改修工事を実施しております。

市営住宅の長寿命化を図る公営住宅等ストック総合改善事業につきましては、大曲福見町市営住宅の排水管改修工事は、11月に発注し2月中の完了を予定しており、神岡EF棟市営住宅の屋上防水改修工事は、10月に発注し

1 2月上旬の完了を予定しております。

公園整備につきましては、被災した大曲地域角間川地区の川港親水公園「浜倉」の外壁修復工事が10月下旬に完了したほか、飯田沼つり公園整備事業は、年次計画で板柵護岸整備工事を進めており、本年度も冬期間の施工を予定しております。

次に、国、県関係工事についてであります。

雄物川中流部の河川改修事業につきましては、協和地域の福部羅樋門や西仙北地域の寺館・強首第一・木売沢・木原田の各樋門の新設工事及び南外地域の西板戸地区の築堤護岸工事に着手しているほか、各樋門等の設計や堤防敷地等の用地取得を進めており、今後は未着手の強首第三樋門や西板戸第二樋門などの工事を実施する予定と伺っております。

なお、雄物川上・中流部の整備促進については、河川改修の一層の推進を求め、11月に、県南の各市町村長・議会議長とともに国会議員や国土交通省等に対し要望活動を行ったところであります。

国道13号関連の神宮寺バイパス事業につきましては、平成24年度の全線供用を目指し、引き続き用地買収と拡幅工事を進めていると伺っております。

また、峰吉川交差点改良については、公安委員会との協議を終え、現在用地取得に向けた作業を進めており、年度内の工事発注を予定していると伺っております。

大曲橋の架け替えにつきましては、引き続き大曲橋上部工と西根橋の工事が進められており、年度末の進捗率は、事業費ベースで70%程度になる見込みと伺っております。

次に、上下水道部関係についてであります。

上水道事業につきましては、大曲地域小貫高畑及び飯田地内で実施していた3件の配水管改良工事が、10月下旬に完了し供用を開始したほか、大曲駅前第二地区土地区画整理事業等に伴う大花町地内の配水管移設工事は、予定していた4件の発注を終え11月下旬に工事着手しております。

大曲橋架け替えに伴う配水管添架工事につきましては、10月下旬に発注を

終え、現在、配水管の製作を行っておりますが、県発注の大曲橋架替工事と同時に進められるため、年明けから橋梁への添架に入る計画となっております。

事業が完了した西仙北地域大沢郷地区簡易水道施設整備事業につきましては、10月28日に竣工式典を開催しており、今後は、施設を適切に管理し、安全・安心な水道水の提供に努めてまいります。

下水道事業につきましては、公共下水道事業について、9月に大曲地域で3件、10月に南外地域で2件の管渠工事を発注したほか、農業集落排水事業については、10月に大曲地域角間川地区で中継ポンプ施設工事1件、太田地域三本扇地区で雨水排水施設工事1件を発注しており、公共下水道・農業集落排水の両事業ともに、本年度予定された工事は全て発注済みとなっております。

なお、本年第1回定例会において議決いただいた下水道使用料の改定につきましては、市広報等で周知を図りながら、29年度までの統一化に向けた2回目の改定として、11月請求分から新しい使用料を適用しております。

次に、教育委員会関係についてであります。

小・中学校の統合につきましては、統合後の校舎となる現在の西仙北東中学校及び南檜岡小学校の改修工事等が完了したほか、刈和野小学校の増改築については、11月末現在で、建築工事が25%、電気工事が15%、機械設備工事が3%の進捗率となっており、並行して進めている西仙北児童クラブの建物新築工事は、現在基礎工事を行っており3月中旬の完了を予定しております。

また、10月30日の西仙北東中学校を皮切りに、刈和野小学校及び西仙北西中学校の3校において、地域の方々とともに閉校式典が行われており、今後各学校で開催されることになっております。

小・中学校の連携教育や環境教育につきましては、国の指定を受け各校で実践研究を進めておりますが、11月に国の審議官や教科調査官、大学教授等を招いてモデル的に公開授業を行ったほか、講演会等を通して多くの方々の指導をいただいております。

その中で、環境教育を進めている大曲南中学校が、「平成23年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」の受賞者に決定し、12月14日に東京で表彰式が開催されることになっております。

中学校の受賞は全国で唯一であり、エネルギー教育の国指定を受け地球温暖化防止に継続して取り組んでいること、「大仙市中学生サミット」を通して他校にも成果を普及させたこと、「大仙市環境家族宣言」とタイアップし市民の省エネ活動に貢献したことなどが功績として認められております。

本年度の全国学力・学習状況調査につきましては、震災の影響により、国としての調査は中止されましたが、本市の全ての小・中学校で、国から提供された調査問題を活用し独自に結果を分析しており、児童・生徒の指導や授業改善に役立ててまいります。

中学生をオーストラリアに派遣する国際交流事業につきましては、20名を選考し、来年1月3日からの派遣に向けて事前学習等を進めております。

教育関連施設への放射線の影響につきましては、9月から定期的に、学校等の放射線量を調査しており、学校敷地内の芝生から通常より高い放射線量が検出された場所がありましたが、速やかに芝生の撤去等を行っております。

生涯学習の推進につきましては、10月1日・2日の両日に、プロ棋士を招いて大仙囲碁フェスティバルを開催し、子ども囲碁大会と市民囲碁大会を行ったほか、西仙北地域で開催された東北将棋大会では、11月10日から13日までの学生大会に、東北の5大学から49人、11月13日の市長杯争奪戦の各部門に、県内外から84人が参加し、それぞれ熱戦が繰り広げられたところであります。

また、11月12日・13日の両日には、大曲市民会館を会場に、舞台芸能を中心とした「大仙市芸術祭」が開催され、多くの市民の皆様が鑑賞したほか、10月16日には市民短歌大会、11月27日には市民俳句大会をそれぞれ開催し、俳句大会では市内の中・高校生にも投句を呼び掛け、20句の投句をいただいております。

5月14日から、市内8カ所で開催した出前民謡「ふるさと民謡めぐり」につきましては、11月6日の南外地域での開催をもって全日程が終了し、延べ2,000人を超える方々が来場しております。

また、9月3日に「第16回民謡秋田おはら節全国大会」を開催したほか、11月23日には、昨年から全国大会となった「秋田飴売り節大会」が開催され、それぞれ盛会裡に終了しております。

総合市民会館事業につきましては、大曲市民会館を会場に、11月3日に民謡日本一に輝いた女流歌手が勢ぞろいし「民謡うたとおどりの花舞台」が開催されたほか、11月20日には、「東京佼成ウインドオーケストラと須川展也<sup>すがわのぶや</sup>コンサート」が開催され、前日には市内中学校の吹奏楽部90名が出演者の指導を受けております。

スポーツ振興につきましては、第33回全県500歳野球大会が、9月17日からの日程で神岡球場をメイン会場に開催され、全県各地から過去最高となる173チームが参加しております。開会式翌日から降雨となり、予定期間内に終了できず長期順延となりましたが、棄権したチームもなく熱戦が繰り広げられたところであります。

また、市内各スキー場のオープンについては、降雪状況により事前に仮オープンする場合がありますが、大曲ファミリースキー場と協和スキー場が12月23日、大台スキー場が26日の予定としており、冬期間の児童・生徒の体力づくりなどのため、本年度も、市内の小学生、中学1・2年生及び養護学校生等を対象に、無料のリフトシーズン券を配付することとしております。

なお、今冬から協和スキー場と大曲ファミリースキー場に指定管理者制度を導入し、それぞれ株式会社協和振興公社と株式会社大曲スポーツセンターを管理者に指定しており、民間のノウハウを活かしながら、安全で利用者に喜ばれるスキー場運営を目指してまいります。

文化財の保護・活用につきましては、これまで2日間としていた旧池田氏庭園の秋の特別公開を、本年度は11月3日から13日までの11日間とし、約1万3,600人の方々に来場いただいたほか、延期となっておりました鈴木空如の作品展示会を、11月11日から13日までの3日間、太田文化プラザを会場に開催し、約600人の方々に鑑賞いただいております。

次に、平成24年度当初予算編成について申し上げます。

本市の財政につきましては、長引く景気の低迷や人口減少を受け、自主財源の柱である市税収入の落ち込みに加え、少子高齢化社会に伴う社会保障費や各種事業の実施による市債償還額の増大などから、財政の硬直化が進んでおり、厳しい状況が続いております。

このようなことから、公債費負担適正化計画に則った市債発行額の抑制や補助金審査委員会の提言を踏まえた市単独補助金の見直し、組織機構改革など、持続可能な行財政基盤の確立に向けた取り組みを積極的に行っております。

また、東日本大震災からの復旧・復興や歴史的な円高により、地方財政を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなると予想されるほか、合併特例期間の終了に伴い、平成27年度から普通交付税が減額していくことなどから、将来を見据えた健全な行財政運営が一層求められております。

しかしながら、景気の冷え込みが根強く影響し、依然として厳しい状況にある地域経済の情勢を鑑みますと、市としては地域が直面している諸課題への迅速な対応を図るとともに、計画している様々な事業を着実に実施していくため、一定規模の財政出動が必要であると考えております。

このような状況を踏まえ、平成24年度当初予算の編成にあたっては、本市の厳しい財政状況を職員一人一人が改めて認識し、限られた財源の中で最大の事業効果を発揮するため、「選択と集中」による財源確保の徹底を前提とした既存事業等の見直し等を行い、それにより生み出された財源をもとに新たな経済対策予算を確保するなど、各部局の創意工夫を最大限に発揮させた予算編成に取り組んでまいります。

また、重点ポイントとして、「地域経済及び雇用情勢等を的確に踏まえた予算」、「合併特例期間終了に向けた具体的な取り組み」、「子育て・教育・地域医療・農業振興の重点施策の推進」、「災害に強い地域づくりの推進」、「部局の創意工夫によるインセンティブ予算制度の試行」の5つを柱とし、社会情勢や市民ニーズを的確に把握し、目的・緊急性・重要性・費用対効果などの検証により事業等に優先順位をつけ、行財政改革に沿った効率的かつ効果的な予算編成に努めてまいります。

以上、主要事業の進捗状況並びに諸般の状況をご報告申し上げましたが、今後とも市民並びに議員各位のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。招集のあいさつとさせていただきます。